



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イムラ
 コード番号 3955 URL <https://www.imura.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井村 優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 哲明 (TEL) 06(6586)6121
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	5,523	△2.1	236	△53.8	235	△53.9	142	△68.5
2026年1月期第1四半期	5,638	8.7	512	46.3	510	41.7	453	80.6

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 160百万円 (△75.5%) 2026年1月期第1四半期 656百万円 (135.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	14.25	14.18
2026年1月期第1四半期	45.48	45.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	28,012	17,817	63.2
2026年1月期	28,155	17,957	63.4

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 17,704百万円 2026年1月期 17,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	3.1	700	△38.4	750	△36.7	460	△51.8	46.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年1月期1Q	10,729,370株	2026年1月期	10,729,370株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	731,003株	2026年1月期	731,003株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年1月期1Q	9,998,367株	2026年1月期1Q	9,961,842株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得水準の改善による底堅い個人消費や旺盛なインバウンド需要、好調な企業業績等に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。円安や原油高、構造的な労働力不足等による物価高騰に加え、中東情勢の不安定化など、国際的な緊張の高まりに伴う資源・エネルギー不足、サプライチェーンの混乱など、引き続き日本経済や国民生活への影響が懸念される状況にあります。

当社グループの事業領域においては、通販市場の売上高は1998年度以来、2024年度まで26年連続で拡大（公益社団法人日本通信販売協会の市場調査による）するものの、社会のデジタル化の進展による紙媒体の構造的な需要減少や、2024年10月に実施された郵便料金の改定により、郵便取扱数量の減少幅が拡大するなど、引き続き不透明な環境が想定されております。

このような状況の中、当社グループは、「潤創（じゅんそう）～社会と人生に潤いを創造する～」を経営理念である「IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE」の起点に掲げ、「変革とイノベーション（革新）のさらなる加速により強固な事業基盤を構築し、持続的成長軌道の確立と企業価値の一層の向上を図る。」を基本方針とする中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage II」（2024年度から2026年度）のもと、ビジネス拡大に努めてまいりました。

当社グループは、通販市場の成長、脱プラスチックの流れを受けた紙素材の需要変化をビジネスチャンスと捉え、中核事業であるパッケージソリューション事業において、包材・商品パッケージ分野向け商材の投入を積極的に推進するなど、新たな領域の取込みにも着手し、事業基盤の強化に取り組んでおります。

また、奈良新庄工場の対面地に増設いたしました第2工場が今年2月から稼働となり、西日本地区におけるパッケージソリューション事業及びメーリング&デジタルソリューション事業の機能をこの第2工場に集約いたしました。これにより、生産能力の増強並びに事業間シナジーの創出を図るとともに、顧客ニーズへの対応力の向上及び中長期的な成長基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、商品パッケージの売上拡大が進むものの前期に受託した官公庁需要剥落の影響が大きく、55億23百万円（前年同期比2.1%減）となりました。損益面につきましては、新工場稼働に伴う償却費負担の増加を主因に、営業利益は2億36百万円（前年同期比53.8%減）、経常利益は2億35百万円（前年同期比53.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前期は制度見直しにより一時的に発生した退職給付制度改定益を計上していたこともあり、1億42百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

なお、EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前利益）につきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の開示の際に、第2四半期（中間期）決算短信にて報告することといたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（パッケージソリューション事業）

商品パッケージ分野において、開発商品の拡販が進むものの、前期に受託した国勢調査等の官公庁需要の反動減により、売上高は38億89百万円（前年同期比1.0%減）となりました。損益面では、新工場稼働に伴う償却費負担の増加や材料価格の上昇等、原価率の上昇を主因に、営業利益は2億8百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

（メーリング&デジタルソリューション事業）

既存サービスにおける大口企画の案件手控えの動きがある中で、官公庁需要剥落の影響も加わり、売上高は9億80百万円（前年同期比20.1%減）となりました。損益面では、原価率の改善が進むものの、減収の影響を吸収するには至らず、営業利益は4百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

（その他）

海外子会社においては新規取引先の開拓を進め、国内子会社においては材料価格の上昇に伴う価格改定を実施しております。これに伴い、改定前の駆け込み需要が発生したことなどから、売上高は6億53百万円（前年同期比35.3%増）となりました。損益面では、海外子会社において進めております事業基盤の再構築に向けた取組みが奏功し、営業利益は24百万円（前年同期は71百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少して280億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少して101億94百万円となりました。これは主に、電子記録債務、短期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少して178億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下して63.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669	2,184
受取手形及び売掛金	3,510	3,478
電子記録債権	639	545
商品及び製品	680	776
仕掛品	255	344
原材料及び貯蔵品	771	1,002
その他	567	635
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	9,083	8,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,829	5,750
機械装置及び運搬具(純額)	2,302	2,846
土地	4,431	4,431
その他(純額)	826	343
有形固定資産合計	13,389	13,372
無形固定資産		
のれん	755	744
その他	108	123
無形固定資産合計	863	867
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279	1,323
退職給付に係る資産	2,244	2,251
その他	1,299	1,247
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,819	4,818
固定資産合計	19,072	19,058
資産合計	28,155	28,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,153	1,582
電子記録債務	835	126
短期借入金	4,041	999
1年内返済予定の長期借入金	95	660
未払法人税等	215	103
賞与引当金	529	782
その他	1,654	1,178
流動負債合計	8,524	5,432
固定負債		
長期借入金	704	3,785
退職給付に係る負債	125	126
資産除去債務	131	131
その他	712	719
固定負債合計	1,673	4,762
負債合計	10,198	10,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,394	1,394
利益剰余金	14,036	13,879
自己株式	△493	△493
株主資本合計	16,135	15,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	680
為替換算調整勘定	△80	△65
退職給付に係る調整累計額	1,147	1,111
その他の包括利益累計額合計	1,716	1,726
新株予約権	21	21
非支配株主持分	83	91
純資産合計	17,957	17,817
負債純資産合計	28,155	28,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	5,638	5,523
売上原価	4,046	4,165
売上総利益	1,592	1,357
販売費及び一般管理費	1,080	1,121
営業利益	512	236
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	9	9
売電収入	2	2
その他	11	15
営業外収益合計	24	27
営業外費用		
支払利息	8	19
賃貸費用	8	8
売電費用	1	1
その他	8	0
営業外費用合計	26	29
経常利益	510	235
特別利益		
固定資産売却益	17	0
退職給付制度改革益	88	—
助成金収入	30	—
特別利益合計	136	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
関係会社株式売却損	3	—
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	643	233
法人税等	215	83
四半期純利益	427	149
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	453	142

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	427	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	30
為替換算調整勘定	△63	16
退職給付に係る調整額	292	△36
その他の包括利益合計	228	10
四半期包括利益	656	160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689	151
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、簡便的な方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	190	279
のれんの償却額	21	23

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年2月1日至2025年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	マーキング& デジタル ソリューション 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	3,928	1,190	5,119	482	5,602	—	5,602
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	36	36	—	36	—	36
顧客との契約から生 じる収益	3,928	1,227	5,155	482	5,638	—	5,638
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,928	1,227	5,155	482	5,638	—	5,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	12	98	3	101	△101	—
計	4,014	1,239	5,254	486	5,740	△101	5,638
セグメント利益又は損 失(△)	402	171	573	△71	501	10	512

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

医療機関用印刷物及び医療機関用諸物品の販売

紙器、段ボール箱及び包装用品の製造販売

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	マーキング& デジタル ソリューション 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	3,889	935	4,824	653	5,478	—	5,478
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	45	45	—	45	—	45
顧客との契約から生 じる収益	3,889	980	4,869	653	5,523	—	5,523
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,889	980	4,869	653	5,523	—	5,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	1	102	2	104	△104	—
計	3,990	981	4,972	655	5,627	△104	5,523
セグメント利益	208	4	213	24	237	△0	236

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

医療機関用印刷物及び医療機関用諸物品の販売

紙器、段ボール箱及び包装用品の製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。